

令和 2年度 行政評価事業別シート

	<input type="checkbox"/> 実計対象	<input type="checkbox"/> 評価対象	<input checked="" type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 完了事業	<input type="checkbox"/> ゼロ予算事業	<input type="checkbox"/> 担当者	
	全体計画	平成28年度	～ 令和 2年度	経費区分	経常的経費	内線	土屋 3312
事務事業名	4067 地域福祉推進事業						
所 属	100100 健康福祉部・福祉課						
施 策	01020300 みんなで助け合う福祉						
予算科目	会計	01 一般会計					
	科目	030101 民生費・社会福祉費・社会福祉総務費					
	事業	030000 地域福祉推進事業					
事業目的				事業概要・効果			
住み慣れた地域で行政と住民が一体となって支え合う総合的な地域福祉に取り組むことにより、市民福祉の向上を図る。				社会の変化に対応しつつ、地域一人ひとりの暮らしを支え、地域福祉の推進を図っていくために、地域福祉を推進する民生児童委員との協力関係を維持し、活動を支援するとともに、地域福祉の中心となる社会福祉協議会の活動を支援することで、地域住民が主体となってみんなで支え合うまちづくりの実現を図る。			

PLAN-DO

年度実績及び予定

平成27年度 実績	平成28年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員106人 主任児童委員13人 民生児童委員 年間活動件数 21,000件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 40,041,000円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,300,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員106人 主任児童委員13人 民生児童委員 年間活動件数 22,000件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 39,907,928円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,300,000円
平成29年度 実績	平成30年度 実績
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員105人 主任児童委員13人 民生児童委員 年間活動件数 21,000件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 40,998,189円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,300,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員106人 主任児童委員13人 民生児童委員 年間活動件数 21,000件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 41,078,667円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,771,046円
平成31年度 実績	令和 2年度 予定
<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員106人 主任児童委員13人 民生児童委員 年間活動件数 21,000件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金48,620,601円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,798,000円 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 民生児童委員106人 主任児童委員13人 民生児童委員 年間活動件数 21,000件 ・ 社会福祉協議会活動事業補助金 54,382,000円 ・ 助け合い推進事業委託料 4,818,000円

指標名	福祉ボランティア活動に参加している人の数						
算式						単位	人
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	目標			1,700	1,800		
	実績	1,731	1,731	1,747	1,768		
指標選定の理由	地域福祉の推進には、住民による福祉ボランティア活動への参加が必要となる						
最終年度目標の根拠	現状値から毎年100人ずつの増加を目指す						
指標名	新・地域見守り安心ネットワークに登録をお願いした方の登録の割合						
算式						単位	%
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	目標			80	100		
	実績			50			
指標選定の理由	新・地域見守り安心ネットワークへの理解の促進を図り、避難行動要支援者名簿への要配慮者全員の名簿登載が今後の災害対策等に必要となる						
最終年度目標の根拠	登録をお願いした方全員の登録を目指す						
指標名	民生児童委員の年間延べ訪問回数						
算式						単位	件
年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度		
目標値	目標			30,800	31,200		
	実績	22,000	21,000	21,000	20,550		
指標選定の理由	複雑化し、増加する住民の福祉ニーズに対応するため、民生児童委員の訪問の重要性が増している						
最終年度目標の根拠	月平均で2,600件程度を目標とする						

事業費

(単位：千円)

		平成31年度 決算	令和2年度 予算
事業費		91,729	98,487
特定財源	国庫支出金	0	0
	都道府県支出金	7,853	7,805
	地方債	0	0
	その他	1,476	1,477
一般財源		82,400	89,205
人員数(人)	正規職員	0.6	0.5
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
人員コスト	正規職員	4,359.0	3,632.5
	嘱託職員	0.0	0.0
	臨時職員	0.0	0.0
	計	4,359.0	3,632.5
市民一人当たりの経費		1.8	2.0
総額		96,088.0	102,119.5

(単位：千円)

平成31年度決算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
8節 報償費	0	
11節 需用費	151	消耗品
13節 委託費	5,306	助け合い推進事業委託料 4,798 災害ボランティア派遣事業 388 ほか
15節 工事請負費	0	
19節 負担金補助及び交付金	75,391	社会福祉協議会活動事業補助金 48,621 民生委員協議会活動費負担金 1,927 ほか
その他	10,881	福祉委員報酬 8,728 要援護者台帳管理システム 415 ほか

(単位：千円)

令和 2年度当初予算 事業費の内訳		
主な節	金額	内容
7節 報償費	0	
10節 需用費	26	消耗品等
12節 委託費	7,539	助け合い推進事業委託料 4,818 災害ボランティア派遣事業委託料 600 ほか
14節 工事請負費	0	
18節 負担金補助及び交付金	79,844	民生委員協議会活動費負担金 2,083 社会福祉協議会活動事業補助金 54,382 ほか
その他	11,078	・福祉委員報酬（社会福祉の増進のため、市長が委嘱） ・要援護者台帳管理システムの賃貸借 など

CHECK

個別評価		
項目	評価観点	評価内容
必要性	<ul style="list-style-type: none"> 市民の生命・財産を守るため市が実施することが必要不可欠な事業であるか 行政内部の管理運営上必要な事業であるか 市が主体となり実施すべき事業か 法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか 目的は結果（施策の目指す理想）に結びついているか 	高い
評価コメント	地域福祉の向上において必要不可欠である。	
有効性	<ul style="list-style-type: none"> 事業の成果は上がっているか 目標に対する達成度は十分か 市民生活上の課題解決に貢献しているか 行政内部の管理上の課題解決に貢献しているか 事業の目的が達成できるような事業内容になっているか 	有効
評価コメント	地域福祉の向上において有効である。	
効率性	<ul style="list-style-type: none"> 成果を落とさずにコストを削減する方法はあるか 効率性向上に努めているか 使用料などの受益者負担や補助対象事業の範囲など、財源確保の余地はないか 	変わらない
評価コメント	地域福祉の向上をお金で換算することはむずかしい	

振り返り（決算年度の取組み課題）

民生・児童委員の活動及び活動内容の周知

ACTION

1次評価

次年度以降の方向性	簡易な改善（拡大）
総合評価コメント	
第2次地域福祉計画の評価を行う中で地域課題を社会福祉協議会や民生児童委員協議会など関係福祉団体と共有して住民主体の地域づくりを進める。	

2次評価

次年度以降の方向性	進め方の改善（拡大）
2次評価コメント	
令和2年東日本台風により、災害への対応がさらに求められている。民生児童委員・社会福祉協議会との連携や、新・あ安心見守りネットワークのさらなる活用や課題解決が求められており、ひきこもり・孤立などの課題解決がより一層必要	

外部評価

次年度以降の方向性	
外部評価コメント	